

9条改憲 急ぐべきでない



臨時国会への改憲案提出
「日経」テレビ東京
9月21～23日調査

消費税10% 増税反対



消費税10%に引き上げ
(来年10月)
「共同」9月20、21日調査

原発再稼働 反対



原発再稼働
「朝日」2月17、18日調査

民意無視はごめん

安倍政権ノーの思いを日本共産党へ

国民が望んでもいないのに、憲法を守るべき首相が国会に、自衛隊に改憲を呼びかける——立憲主義の破壊です。

朝鮮半島で平和の動きが起こっているとき、憲法に自衛隊を明記し、戦力保持を禁止した9条2項を空文化し、海外での武力行使を無制限にすることは「時代錯誤」です。

安倍首相は臨時国会で来年10月に消費税率を10%にすることを表明。1世帯あたり年8万円の負担増です。

家計消費が冷え込んでいるなかでの増税はさらに景気を悪くします。所得の少ない人ほど負担が増え、貧困と格差を広げるだけです。

2030年度には電力の20～22%を原発でまかなう(安倍政権)とすれば、東海第二原発など既存・建設予定の37基の原発をすべて稼働させることになります。

出力調整できない原発は電力の安定供給という点でも大問題です。

国民と共闘の力で 9条改憲を阻止

日本共産党は「安倍9条改憲NO!」の「3000万人署名」にとりくみ、世論と運動、市民と野党の共闘の力で、改憲をストップさせます。



一番の景気対策は 消費税10%増税中止

来年10月からの増税中止の一点で力をあわせてたたかいます。社会保障の財源は空前の利益を手にしている富裕層と大企業に自分の負担を求めて確保します。

2人以上世帯の実質
家計消費はマイナス25万円消費税率増税前の2013年平均(17年9月～18年8月の平均)
一方、大企業と富裕層に空前の利益

大企業の純利益(この5年間で)
19兆円→ **45兆円**

大株主が持つ株式の時価総額(この5年9か月で)
3.5兆円→ **17.6兆円**

原発ゼロ。分散型・再生可能エネルギーの普及を

国民の運動で原発ゼロ法案を野党4党が提出しました。この法案も力に「原発ゼロの日本」、再生可能エネルギーの本格導入へ転換します。

世界の流れは再生可能エネルギー 立ち遅れている日本

	発電量に占める再生可能エネルギーの割合	2030年目標
日本	16%	22～24%
ドイツ	29%	50%
中国	25%	35% <small>2020年目標</small>

安倍政権にモノいい、民意とどける

日本共産党を伸ばしてください

- 日本共産党の地方議員は地方議会でも安倍政治と正面から対決、憲法9条改憲反対の意見書を提案・可決などの先頭になっています。
- 消費税10%増税中止の意見書可決も広がっています。
- 東海第二原発のある茨城県では44自治体中、29自治体で再稼働・運転延長反対、廃炉を求める意見書を可決しています。

自・公などでは
安倍政権を支えることに
安倍政治ノーの意見書に、多くの自・公が
地方議会で「反対」しています。